

(1) 有料化実施前後のレジ袋辞退率もしくはマイバッグ持参率について

1) 当該数値の算出方法

- ・「レジ袋辞退率＝レジ袋辞退人数÷レジ通過人数×100」である。

2) レジ袋辞退率もしくはマイバッグ持参率が向上した（しなかった）理由

- ・「滋賀県におけるレジ袋削減の取組に関する協定（以下、「レジ袋削減協定」という。）」に基づき、平成 25 年 4 月から県下一斉のレジ袋無料配布中止を実施した。下表のとおり、滋賀県内のレジ袋無料配布中止実施店舗におけるレジ袋平均辞退率は、年々微増している。
- ・これは、事業者によるレジ袋無料配布中止実施の継続ならびに、事業者、県民団体および行政が連携して行ってきた消費者に対する普及啓発（街頭啓発等）による成果であると考えられる。

	協定締結事業者数 ()内は店舗数の合計	レジ袋 平均辞退率
平成 24 年度	—	51.6%
平成 25 年度	26 (180)	89.2%
平成 26 年度	27 (187)	89.7%
平成 27 年度	28 (187)	89.9%

(出所：滋賀県)

(2) スーパーマーケット、生協・大学生協・農協、百貨店、コンビニ、ドラッグストアのレジ袋有料化の取組について

① スーパーマーケット

- ・レジ袋削減協定に基づき無料配布中止を実施している事業者が相当数を占めている。
- ・レジ袋削減協定に基づき無料配布中止を実施している事業者に関して、食料品以外の売場におけるレジ袋の無料配布中止は、食料品売場に比べ進んでいない。

② 生協・大学生協・農協

- ・生協および農協については、レジ袋削減協定に基づき、無料配布中止を実施している事業者がいる。
- ・大学生協については、レジ袋削減協定に基づき、無料配布中止を実施している事業者

はいない。

③ 百貨店

- ・レジ袋削減協定に基づき、無料配布中止を実施している事業者はいない。

④ コンビニ

- ・レジ袋削減協定に基づき、無料配布中止を実施している事業者はいない。

⑤ ドラッグストア

- ・レジ袋削減協定に基づき、無料配布中止を実施している事業者はいない。
- ・平成 25 年度にドラッグストア、スーパーマーケット、有識者および滋賀県による情報交換会を開催した。

(3) レジ袋削減の施策を行政計画に位置付けている背景、レジ袋削減対策の各種 3 R 政策における重要度

- ・平成 28 年 7 月に策定した「第四次滋賀県廃棄物処理計画」において、容器包装廃棄物の削減推進のため、レジ袋削減をさらに推進することとしている。
- ・また、マイバッグ持参率（レジ袋辞退率）を、当計画に掲げる取組の目標値として設定している。

(4) 近年新たに取組んだ取組内容

1) 近年新たに取組んだ取組内容の詳細

- ・スーパーマーケット、大学生協、農協、百貨店、コンビニ、ドラッグストア、道の駅、ホームセンター、家電量販店、スポーツ用品店、総合観光施設に対してレジ袋削減協定への参画を呼びかけている。
- ・また、コンビニおよびドラッグストアに対しては、業界団体からレジ袋削減協定の周知を行っている。
- ・事業者の店舗では、事業者、県民団体および行政が協力してチラシ配り等の街頭啓発を行う「環境にやさしい買い物キャンペーン」を実施している。平成 28 年度は、県内のサッカークラブ「MIO びわこ滋賀」も街頭啓発に参加した。
- ・平成 27 年度から上記キャンペーンの実施期間中、事業者による独自の取組実施を推進している。
- ・期間中に事業者が実施した容器包装廃棄物等の買い物ごみ削減に関する取組を、滋賀県ホームページ上で紹介している。

2) 取組の効果

- ・スーパーマーケット 1 者、道の駅 1 者、総合観光施設 1 者から参画申請を受けた。

【平成 28 年度環境にやさしい買い物キャンペーンについて】



(出所：滋賀県ホームページ)

(5) レジ袋削減対策の拡充予定

1) レジ袋削減対策の課題について

- ・レジ袋辞退率の状況から、消費者によるレジ袋の辞退は、レジ袋無料配布中止を実施するレジ袋削減協定締結事業者の店舗において、ほぼ限界近くまで浸透が進んだものと思われる。ただし、この数値は現行のレジ袋削減協定締結事業者における数値であり、今後、新たな協定参加事業者（特に食品小売業以外の事業者）の開拓に取組、そのうえでレジ袋辞退率の数値を高水準で維持する必要がある。
- ・顧客のほとんどがマイバッグを持参する店舗において、マイバッグ携帯等の普及啓発を行う従来どおりの街頭啓発（「環境にやさしい買い物キャンペーン」）だけでは効果が薄いと見込まれ、キャンペーンの取組方針の再検討が必要である。

2) 今後強化したい取組、新たに取組たいもの

- ・レジ袋を使用している小売業者に対して、引き続きレジ袋削減協定への参画の呼びかけを行う。
- ・レジ袋の無料配布中止が未実施の店舗を中心に街頭啓発を行うなど、キャンペーンの実施方法を検討する。